

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 沖縄返還交渉Ⅱ-2（対内）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2020-05-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/45930

同行記者なり
（一〇三）



(総理訪米同行記者団用参考資料)

※日程正式発表まで一切記事に使用しないよう
お願いします。

総 理 訪 米 日 程

{ 昭和44/03/現在 }
{ 今後変更の可能性あり }

日 時	日本時間	行 事	備 考
11月17日(月)			
10:00		東京国際空港発 (飛行時間約6時間40分)	航空機は以後特に 記載のない限り日 航特別機(DC8)
11月16日(日)			
	(17日)		
21:40	16:40	アンカレッジ着	給油・整備
22:40	17:40	アンカレッジ発 (飛行時間約6時間35分)	
11月17日(月)			
	(18日)		
10:15	0:15	ワシントン着 (ダレス空港) 直ちに大使公邸に 入り休養 (公邸泊)	到着ステートメン ト
11月18日(火)			
		午後まで公邸にて 休養	
夕 刻	(19日) 午 前 中	ブレア・ハウス入り	

11月19日(水)

(20日)

10:30	0:30	ホワイト・ハウス 着、歓迎式	挨拶交換(各4分 程度)榮譽礼が行 なわれる
11:00	1:00	大統領との第1回 会談(1時間30 分~2時間) (ホワイト・ハウス)	
13:15	3:15	ロジャーズ國務長 官主催午餐会	小人数のスタッグ
15:00	5:00	ロジャーズ國務長 官との会談(30 分~45分)	
20:00	10:00	大統領夫妻主催晩 餐会(ホワイト・ハウス)	ホワイト・タイ

11月20日(木)

(21日)

11:00	11:00 11:00	大統領との第2回 会談(1時間30分) (ホワイト・ハウス)	
15:00	5:00	アーリントン墓地 参拜(無名戦士の 墓及び故ダレス國 務長官の墓)	
15:30	5:30		
18:30	8:30	下田大使夫妻主催 レセプション	
20:30	10:30	(公邸)	

11月27日(金)

(22日)

10:00 (時間未確定)	0:00	大統領との第3回 会談(45分) 共同声明発表	
11:00 }	1:00 }	邦人記者会見	場所はホテル・ワ シントンになる見 込
12:00	2:00		
12:30 }	2:30 }	ナショナル・プレ ス・クラブ午餐会	演 説
14:30	4:30		

(時間未確定)

出発行事
(場所はワシントン
モニメントとなる見
込)

出発挨拶

16:00

6:00

ワシントン発
(アンドルース空軍
基地)

米側特別機搭乗

17:10

7:10

ニュー・ヨーク着
(ウエストチエスタ
ー空港)
ウォールドルフ・タワ
ーズ・ホテルへ

到着挨拶

18:30

8:30

レセプション
(ホテル・ビエール)

次の4団体共催

}

}

Japan Society

20:00

10:00

(日米協会)
Japanese Chamber of
Commerce of New York
(日本商業会議所)

Nippon Club

(日本クラブ)

Far-East America
Council of Commerce
& Industry

(極東米国商工評議
会)

20:00

10:00

ロックフェラー三世
主催晩餐会

スタツダ、非公式
(ホテル・ビエール)

}

}

11月22日(土)

休 養

公式行事なし

11月23日(日)

(24日)

11:00

1:00

ニューヨーク発

(ケネディー空港)

(飛行時間約6時間

20分)

14:20

7:20

サンフランシスコ着

到着挨拶

宿舎マーク・ホプキ

ンス・ホテルへ

15:30頃

8:30頃

在サンフランシスコ

}

}

16:00

9:00

新聞記者等と懇談

11月24日(月)

午前

休 養

	(25日)	
12:00	5:00	同行記者団と昼食
13:30	6:30	
14:30	7:30	湾岸地帯ドライブ
16:00	9:00	

11月25日(火)

	(26日)		
8:50	1:50	サンフランシスコ発	
	"	(飛行時間)	
		約4時間45分	
11:35	6:35	アンカレッジ着	給油、整備
12:35	7:35	アンカレッジ発	
		(飛行時間)	
		約7時間40分	

11月26日(水)

15:10		東京国際空港着	到着挨拶
-------	--	---------	------

(總理訪米同行記者団用參考資料)

沖繩問題關係年表

(昭和44年10月31日現在)

1945年(昭和20年)

- 3.25 米軍慶良間列島に上陸開始
- 4.1 米軍沖繩本島に上陸
- 6.23 日本軍司令官牛島中将自決
沖繩日本軍の組織抵抗終る
- 8.15 第2次世界大戦終る

1946年(昭和21年)

- 1.29 總司令部行政分離の覚書発出
(北緯30度以南の南西諸島を行政上分離、
1951.1.25 29度以南に改正)

1948年(昭和23年)

- 7.16 通貨(新日本円)を軍票B円に切替

1950年(昭和25年)

- 6.25 朝鮮戦争勃発

1951年(昭和26年)

- 3.18 社会大衆、人民両党それぞれ党大会で復帰運動推進を決める
- 3.19 沖縄群島議会日本復帰要請を決議
- 4. 1 琉球臨時中央政府発足(臨時琉球諮詢委員会解消)
- 4.29 日本復帰促進期成会結成
- 8.28 沖縄群島知事より、日本国会議長、吉田総理、ダレス特使等に日本復帰要請の電報
- 9. 8 対日平和条約及び日米安全保障条約調印
(サンフランシスコにおいて)
- 12. 5 行政分離の覚書修正覚書発出(北緯29度以北わが国施政権下に復帰)

1952年(昭和27年)

- 2.29 米民政府布告「琉球政府の設立について」及び布令「琉球政府章典」公布
- 3. 2 第1回立法院議員選挙
(社大15、人民1、無所属15)
- 4. 1 琉球政府発足
初代行政主席比嘉秀平任命
群島政府、臨時琉球中央政府廃止
- 4.28 対日平和条約及び日米安保条約発効

7. 1 日本政府総理府に南方連絡事務局を、那覇に南方
連絡事務所を開設
- 12.17 米民政府政治的性質の集会を除き新年に日本国旗
掲揚を許す

1953年(昭和28年)

- 1.18 沖縄諸島日本復帰期成会再発足、同会主催第1回
祖国復帰県民総決起大会開催
- 4.29 米民政府祝祭日に限り学校での日本国旗掲揚を許可
8. 8 ダレス国務長官奄美大島の日本返還を声明
- 12.24 奄美群島返還協定調印(東京において)
(12.25発効)

1954年(昭和29年)

11. 9 吉田総理、アイゼンハワー大統領会談
(ワシントンにおいて)
(11.10共同声明発表)

1956年(昭和31年)

- 12.18 日本国連に加盟

1957年(昭和32年)

- 5.18 衆議院「沖縄及び小笠原諸島における施政権回復に関する決議」を全会一致で採決
6. 5 アイゼンハワー大統領「琉球列島の管理に関する行政命令」発表
- 6.19 岸総理、アイゼンハワー大統領会談
} (ワシントンにおいて)
- 21 (6.22共同声明発表)

1958年(昭和33年)

- 8.23 ブース高等弁務官通貨(B円)のドル切替を発表
(9.16より実施)
- 9.11 藤山外務大臣、ダレス國務長官会談
} (ワシントンにおいて)
- 12 (9.11第1回会談後共同新聞発表)

1960年(昭和35年)

- 1.19 日米新安保条約調印 (ワシントンにおいて)
- 4.28 沖縄県祖国復帰協議会(復帰協)結成
- 6.23 日米新安保条約発効
- 9.12 小坂外務大臣、ハーター國務長官会談
(ワシントンにおいて)
- (9.12共同新聞発表)

1961年(昭和36年)

- 6.20 池田総理、ケネディー大統領会談
) (ワシントンにおいて)
23 (6.22共同声明発表)
- 6.24 キャラウェイ高等弁務官「日本、沖縄の祝祭日に
公共建物に日本国旗の掲揚を許可する」と発表

1962年(昭和37年)

- 3.19 ケネディー大統領沖縄新政策を發表
(大統領行政命令の一部改正、高等弁務官の下に
文官の民政官を置き、行政主席は立法院指名に
より高等弁務官が任命することにあらためた)
11. 2 大平外務大臣、ライシャワー大使会談
沖縄援助問題を協議
(日米協議委員会(東京)と日米琉技術委員会
(那覇)の設置決定、実現は1964年4月)

1963年(昭和38年)

- 4.28 祖国復帰県民総決起大会
(北緯27度線で本土、沖縄代表が洋上交歓一
爾来毎年4月28日開催)

1964年(昭和39年)

- 4.25 沖縄援助のための日米協議委員会及び日米琉技術委員会の設置に関する公文交換
- " " 第1回日米協議委員会開催
- 9.15 日米琉技術委員会第1回会合

1965年(昭和40年)

- 1.12 佐藤総理、ジョンソン大統領会談
} (ワシントンにおいて)
- 1.13 (1.13共同声明発表)
- 7.27 グアム島基地のB52 20機台風避難のため一旦板付に、その後同日沖縄に転進
- 8.19 佐藤総理沖縄を訪問
} (19日那覇空港到着の際「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、日本にとって戦後は終わらない」と声明)
- 12.20 ジョンソン大統領琉球列島の管理に関する行政命令の一部改正を発表(行政主席を立法院の全議員の過半数によつて選挙されるものとした)

1966年(昭和41年)

5. 9 第9回日米協議委員会開催
(在外沖縄住民に日本政府が第一義的保護責任を負う、沖縄住民への旅券、渡航文書発給事務を南方連絡事務所へ委譲)
- 8.16 森総理府総務長官沖縄を訪問、教育権の分離返還に関するいわゆる森構想を非公式に提案

1967年(昭和42年)

- 1.19 佐藤総理大津発言(沖縄の施政権返還については、分離返還より施政権一括返還が望ましいとの趣旨)
2. 5 B52 / 0数機沖縄に移駐
3. / 第12回日米協議委員会開催
(沖縄船舶に「琉球」標示旗と併用の日本国旗掲揚について合意、7.1より実施)
- 11.14 佐藤総理、ジョンソン大統領会談
(ワシントンにおいて)
- 15 (11.15共同声明発表)

1968年(昭和43年)

- 1.19 日米琉諮問委員会設置に関する公文交換
(3.1発足)
- 1.23 米情報収集艦プエブロ号だ捕事件

- 2 / アンガー高等弁務官、琉球政府行政主席公選を
/ / 月に実施する旨発表
（同日大統領行政命令改正に対する大統領署名）
- 2 2 南方連絡事務所の機能拡大に関する口上書交換
- 3 / / 第4回日米琉諮問委員会で、本土との一体化をさ
らに促進するための第一歩として、本土政府調査
団派遣を要請、高等弁務官これを了承
- 4 5 小笠原返還協定調印（東京において）
- 5 / 南方連絡事務所を沖縄事務所と改称
- 5.2 5 米民政府、原潜寄港による放射能汚染について米
琉合同で調査し、沖縄で採取した海水は米国で分
析測定する旨発表
- 5.2 7 沖縄返還に関する第1回継続協議
（外務省において、三木外務大臣、ジョンソン大
使間で）
- 5.2 7 本土、沖縄一体化政府調査団を派遣
（团长山野特連局長）
- 6 3
- 6.2 6 小笠原返還協定発効
- 9 / 0 那覇軍港から採取した海水、泥の分析結果につき
米琉共同発表
（海水からコバルト60は検出されず、泥に微量
— / kg 当り / 94ピコキュリー — のコバルト
60が検出された旨）

- 10. 9 第15回日米協議委員会開催
(沖縄の國政参加の原則について合意)
- 11. 5 政府、本土・沖縄一体化を3カ年で完了するとの
基本方針を閣議決定
- 11.10 初の行政主席選挙、革新統一の屋良朝苗氏当選
- 11.19 嘉手納米軍基地内でB52が離陸直前に爆発炎上
- 11.29 松岡行政主席、アンガー高等弁務官に対し、放射
能問題に起因する魚価の値下り等による損失16
万ドル余の補償請求書を提出
- 12. 1 屋良朝苗氏行政主席に就任
- 12. 7 いのちを守る県民共闘会議発足

1969年(昭和44年)

- 1.11 米民政府総合労働布令を1月25日付で施行する
旨発表
- 1.23 カーペンター民政官は屋良主席に対し、布令の施
行を延期し、3月1日までに琉球政府など関係各
界の意見や提案を求め、これを十分検討した上で
施行期日を決定する旨伝える。
- 1.28 ランパート中將第6代高等弁務官に就任
- 2. 3 いのちを守る県民共闘会議24ゼネスト回避を決定

- 2.13 総合労働布令に関し、外務省より在京米大使館に
日本政府の意見申入れ
- 3.17 嘉手納基地でB52着陸の際事故発生
- 3.20 総合労働布令に関する日本政府の第2回対米申入れ
- 5.14 日本政府放射能調査団の沖縄派遣を決定
(5.19～5.22派遣)
- 5.31 愛知外務大臣訪米
(6月2日)愛知外務大臣、ニクソン大統領を表
敬訪問
- 6.6 (6月3、4、5日)
愛知外務大臣、ロジャーズ國務長官会談
- 6.25 マイヤー大使着任
(愛知外務大臣に着任表敬)
- 6.26 米國務省スナイダー沖縄問題担当駐日大使特別補
佐官の任命を発表
- 7.17 愛知外務大臣、マイヤー大使会談
- 7.30 愛知外務大臣、ロジャーズ國務長官会談
(日米貿易経済合同委員会の際、東京において)
- 7.31 ロジャーズ國務長官佐藤総理を表敬訪問
- 8.28 愛知外務大臣、マイヤー大使会談
- 9.12 愛知外務大臣、ロジャーズ國務長官会談
(愛知大臣国連総会出席の途次、ワシントンにおいて)

- 9.15 愛知外務大臣、ロジャース國務長官会談
（同上）
- 10.1 愛知外務大臣、マイヤー大使会談
- 10.9 同 上
- 10.15 同 上
- 10.22 同 上
- 10.27 日本政府、琉球政府の放射能調査体制に対する勸告対米申入れ（10.29発表）
- 10.30 愛知外務大臣、マイヤー大使会談

沖繩問題に関する日米首脳者
共同声明等

(1967年の佐藤、ジョンソン共同声明
を除き、他は沖繩関係部分のみ)

昭和44/03/
アメリカ局北米第1課

1. 吉田総理、アイゼンハワー大統領共同声明
(1954.1.10)
2. 岸総理、アイゼンハワー大統領共同声明
(1957. 6.22)
3. 藤山外相、ダレス長官第1回会談に関する
新聞発表 (1958. 9.11)
4. 小坂外相、ハーター長官共同新聞発表
(1960. 9.12)
5. 池田総理、ケネディー大統領共同声明
(1961. 6.22)
6. 佐藤総理、ジョンソン大統領共同声明
(1965. 1.13)
7. 佐藤総理、ジョンソン大統領共同声明
(1967.11.15)

1. 吉田総理、アイゼンハワー大統領共同声明
昭和29.(1954)11/10

Among other subjects reviewed were,
and the status of the Ryukyu and Bonin Islands in the light of
the present international situation, as well as the desire
of Japan for the return to the Bonin Islands of former
inhabitants.

(訳文)

その他の問題としては、。。。。。。。。
。。。。。。、現下の国際情勢にかんがみでの
琉球及び小笠原諸島の地位、並びに元島民の小
笠原諸島復帰に関する日本の要望等について検
討が行なわれた。

2 岸総理、アイゼンハワー大統領共同声明

昭和32(1957)6.22

The Prime Minister emphasized the strong desire of the Japanese people for the return of administrative control over the Ryukyu and Bonin Islands to Japan. The President reaffirmed the United States position that Japan possesses residual sovereignty over these islands. He pointed out, however, that so long as the conditions of threat and tension exist in the Far East the United States will find it necessary to continue the present status. He stated that the United States will continue its policy of improving the welfare and well-being of the inhabitants of the islands and of promoting their economic and cultural advancement.

(訳文)

総理大臣は、琉球及び小笠原諸島に対する施政権の日本国への返還についての日本国民の強い希望を強調した。大統領は、日本国がこれらの諸島に対する潜在的な主権を有するという合衆国の立場を再確認した。しかしながら、大統領は、脅威と緊張の状態が極東に存在する限り、合衆国はその現在の状態を維持する必要を認めるであろうことを指摘した。大統領は、合衆国が、これらの諸島の住民の福祉を増進し、かつ、その経済的及び文化的向上を促進する政策を継続する旨を述べた。

3. 藤山外相、ダレス長官第1回会談に関する

新聞発表

昭和33(1958)9.11

With respect to the Ryukyu Islands, Foreign Minister Fujiyama welcomed the current discussions taking place between the United States authorities and Ryukyuan representatives looking toward a satisfactory resolution of the land problem. Secretary Dulles expressed his understanding of this Japanese interest in the Ryukyus and it was agreed that on Ryukyuan matters the two governments would continue to exchange views through diplomatic channels.

The Foreign Minister also touched upon specific issues among which was included the Japanese desire for compensation of former inhabitants of the Bonin Islands who are unable to return to their former homes. The Secretary assured Mr. Fujiyama that the United States was sympathetically aware of the problem and is studying it carefully in the hope of achieving a reasonable solution.

(訳文)

琉球諸島に関し、藤山外務大臣は、土地問題の適度な解決のため、現在米国政府当局と琉球代表との間で行なわれている討議を歓迎した。ダレス長官は、琉球に対する日本の利益に関する理解を表明し、琉球問題について両国政府が引き続き外交チャネルを通じ、意見の交換を行なうことに意見の一致をみた。

藤山外務大臣は、また帰島できない小笠原諸島の前住民の補償に対する日本側の要望を含め、具体的な懸案についてもふれた。ダレス長官は、藤山外務大臣に対し、米国は、上記補償問題については同情的であり、妥当な解決に到達するより慎重に研究中である旨保証した。

4 小坂外相、ハーター長官共同新聞発表

昭和35.(1960)9.12

Matters of mutual interest concerning the Ryukyu
Islands were also discussed.

(訳文)

琉球諸島に関する相互利益の諸問題について
てもまた討議された。

5. 池田総理、ケネディ大統領共同声明

昭和36(1961)6.22

The President and the Prime Minister exchanged views on matters relating to the Ryukyu and Bonin Islands, which are under United States administration but in which Japan retains residual sovereignty. The President affirmed that the United States would make further efforts to enhance the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyus and welcomed Japanese cooperation in these efforts; the Prime Minister affirmed that Japan would continue to cooperate with the United States to this end.

(訳文)

大統領と総理大臣は、米国の施政下にあるが、同時に日本が潜在主権を保有する琉球及び小笠原諸島に関連する諸事項に関し、意見を交換した。大統領は、米国が琉球住民の安寧と福祉を増進するため一層の努力を払う旨確言し、さらに、この努力に対する日本の協力を歓迎する旨述べた。総理大臣は、日本がこの目的のため米国と引き続き協力する旨確言した。

6. 佐藤総理、ジョンソン大統領共同声明

昭和40.(1965)1/3

The President and the Prime Minister recognized the importance of United States military installations on the Ryukyu and Bonin Islands for the security of the Far East. The Prime Minister expressed the desire that, the administrative control over these islands will be restored to Japan as soon as feasible and also a deep interest in the expansion of the autonomy of the inhabitants of the Ryukyus and in further promoting their welfare. Appreciating the desire of the government and people of Japan for the restoration of administration to Japan, the President stated that he looks forward to the day when the security interests of the Free World in the Far East will permit the realization of this desire. They confirmed that the United States and Japan should continue substantial economic assistance to the Ryukyu Islands in order to advance further the welfare and well-being of the inhabitants of these islands. They expressed their satisfaction with the smooth operation

of the cooperative arrangements between the United States and Japan concerning assistance to the Ryukyu Islands. They agreed in principle to broaden the functions of the existing Japan-United States Consultative Committee so as to enable the committee to conduct consultations not only on economic assistance to the Ryukyu Islands but also on other matters on which the two countries can cooperate in continuing to promote the well-being of the inhabitants of the islands. The President agreed to give favorable consideration to an ancestral graves visit by a representative group of former residents of the Bonin Islands.

(訳文)

大統領と総理大臣は、琉球及び小笠原諸島における米国の軍事施設が極東の安全のため重要であることを認めた。総理大臣は、これらの諸島の施政権ができるだけ早い機会に日本へ返還されるようにとの願望を表明し、さらに、琉球諸島の住民の自治の拡大及び福祉の一層の向上に対し深い関心を表明した。大統領は、施政権返還に対する日本の政府及び国民の願望に対して理解を示し、極東における自由世界の安全保障上の利益が、この願望の実現を許す日を待望していると述べた。両者は、琉球諸島の住民の福祉と安寧の向上のため、今後とも同諸島に対する相当規模の経済援助を続けるべきことを確認した。両者は、琉球諸島に対する援助に関する日米間の協力体制が円滑に運営されていることに満足の意を表明し、現存する日米協議委員会が、今後は琉球諸島に対する経済援助の問題にとどまらず、引き続き琉球諸島の住民の安寧

の向上を図るために両国が協力しうる他の問題
についても協議しうるように、同委員会の機能
を拡大することについて、原則的に意見の一致
をみた。大統領は、旧小笠原島民の代表の墓参
を好意的に検討することについて同意した。

7. 佐藤総理、ジョンソン大統領共同声明

昭和42(1967)11.15

Joint Communiqué
between President Lyndon B. Johnson and
Prime Minister Eisaku Sato of Japan
following talks in Washington
November 14 and 15, 1967

I

President Johnson and Prime Minister Sato met in Washington on November 14 and 15, 1967, to exchange views on the present international situation and on other matters of mutual interest to the United States and Japan.

II

The President and the Prime Minister declared that the United States and Japan, guided by common democratic principles of individual dignity and personal freedom, will continue to cooperate closely with each other in efforts to bring about world peace and prosperity. They took note of the importance of reinforcing the authority and role of the United Nations as a peace-keeping organization, of promoting arms control and a reduction of the arms race, including the early conclusion of a Non-Proliferation Treaty, as well as of rendering effective assistance to the developing countries, particularly those in Southeast Asia.

III

The President and the Prime Minister exchanged frank views on the recent international situation, with particular emphasis on developments in the Far East. They noted the fact that Communist China is developing its nuclear arsenal and agreed on the importance of creating conditions wherein Asian nations would not be susceptible to threats from Communist China. The President and the Prime Minister also agreed that, while it is difficult to predict at present what external posture Communist China may eventually assume, it is

essential

essential for the Free World countries to continue to cooperate among themselves to promote political stability and economic prosperity in the area. Looking toward an enduring peace in Asia, they further expressed the hope that Communist China would ultimately cast aside its present intransigent attitude and seek to live in peace and prosper alongside other nations in the international community.

IV

The President reaffirmed the continuing United States determination to assist the South Vietnamese people in the defense of their freedom and independence. At the same time, he made it clear that he was prepared to enter into negotiations at any time to find a just and lasting solution to the conflict. The Prime Minister expressed support for the United States position of seeking a just and equitable settlement and reaffirmed Japan's determination to do all it can in the search for peace. He also expressed the view that reciprocal action should be expected of Hanoi for a cessation of the bombing of North Vietnam. The Prime Minister noted that he had found widespread support during his Southeast Asia trips for Free World efforts to cope with communist intervention and infiltration. The President and the Prime Minister agreed that it is important that the new government in South Vietnam continue its progress toward stable democratic institutions and the social and economic betterment of its people.

V

The President and the Prime Minister exchanged views frankly on the matter of security in the Far East including Japan. They declared it to be the fundamental policy of both countries to maintain firmly the Treaty of Mutual Cooperation and Security between the United States and Japan in order to ensure the security of Japan and the peace and security of the Far East. The President and the Prime Minister recognized that maintenance of peace and security rests not only upon military factors, but also upon political stability and economic development. The Prime Minister stated that Japan is prepared to make a positive contribution to the peace and stability of Asia in accordance with its capabilities. The President stated that such efforts on the part of Japan would be a highly valued contribution.

VI

VI

Referring to his recent visits to the Southeast Asian countries, the Prime Minister explained the efforts these nations are making in a spirit of self-help toward achievement of greater welfare and prosperity for their peoples, but noted their continued need for assistance in their efforts. The Prime Minister stated that it is the intention of the Government of Japan, in meeting this need, to continue its efforts to provide more effective bilateral and multilateral assistance to the Southeast Asian region particularly in the fields of agriculture, fisheries, transportation and communication, by increasing the amount of assistance and liberalizing its conditions. The Prime Minister described the encouraging trends which he had observed particularly in Southeast Asia toward greater regional cooperation and he cited the promising prospects for the Asian Development Bank and its special funds. He further stated that it is the intention of the Government of Japan to make greater use of these institutions by assisting in further expanding their operations. Recognizing the need to strengthen economic assistance to the developing areas, particularly to the Southeast Asian countries, the President and the Prime Minister agreed to maintain closer consultation with each other in this field.

VII

The President and the Prime Minister frankly discussed the Ryukyu and the Bonin Islands. The Prime Minister emphasized the strong desire of the Government and people of Japan for the return of administrative rights over the Ryukyu Islands to Japan and expressed his belief that an adequate solution should promptly be sought on the basis of mutual understanding and trust between the governments and peoples of the two countries. He further emphasized that an agreement should be reached between the two governments within a few years on a date satisfactory to them for the reversion of these islands. The President stated that he fully understands the desire of the Japanese people for the reversion of these islands. At the same time, the President and the Prime Minister recognized that the United States military bases on these islands continue to play a vital role in assuring the security of Japan and other free nations in the Far East.

As a result of their discussion, the President and the Prime Minister agreed that the two governments should keep under joint

and

and continuous review the status of the Ryukyu Islands, guided by the aim of returning administrative rights over these islands to Japan and in the light of these discussions.

The President and the Prime Minister further agreed that, with a view toward minimizing the stresses which will arise at such time as administrative rights are restored to Japan, measures should be taken to identify further the Ryukyuan people and their institutions with Japan proper and to promote the economic and social welfare of the Ryukyuan residents. To this end, they agreed to establish in Naha an advisory committee to the High Commissioner of the Ryukyu Islands. The Governments of Japan and the United States of America and the Government of the Ryukyu Islands will each provide a representative and appropriate staff to the committee. The committee will be expected to develop recommendations which should lead to substantial movement toward removing the remaining economic and social barriers between the Ryukyu Islands and Japan proper. The existing United States-Japan Consultative Committee in Tokyo will be kept informed by the High Commissioner of the progress of the work of the advisory committee. It was also agreed that the functions of the Japanese Government Liaison Office would be expanded as necessary to permit consultations with the High Commissioner and the United States Civil Administration on matters of mutual interest.

The President and the Prime Minister also reviewed that the status of the Bonin Islands and agreed that the mutual security interests of Japan and the United States could be accommodated within arrangements for the return of administration of these islands to Japan. They therefore agreed that the two governments will enter immediately into consultations regarding the specific arrangements for accomplishing the early restoration of these islands to Japan without detriment to the security of the area. These consultations will take into account the intention of the Government of Japan, expressed by the Prime Minister, gradually to assume much of the responsibility for defense of the area. The President and the Prime Minister agreed that the United States would retain under the terms of the Treaty of Mutual Cooperation and Security between the United States and Japan such military facilities and areas in the Bonin Islands as required in the mutual security of both countries.

The Prime Minister stated that the return of the administrative rights over the Bonin Islands would not only contribute to solidifying

the

the ties of friendship between the two countries but would also help to reinforce the conviction of the Japanese people that the return of the administrative rights over the Ryukyu Islands will also be solved within the framework of mutual trust between the two countries.

VIII

The President and the Prime Minister exchanged views on trade and economic policies following the successful conclusion of the Kennedy Round negotiations. They considered that a continued expansion of world trade would be in the best interests of both countries and pledged continued close cooperation in pursuit of this objective. They reaffirmed their support for policies which would lead to a freer flow of trade and further liberalization of other international transactions. They agreed that their two governments should continue to consult closely regarding trade and economic problems between the two countries with a view to finding mutually satisfactory solutions. They noted that early restoration of balance in each of the two countries worldwide international payments was of basic concern to both and agreed to assist each other toward this end. In this regard, and with a view to making possible the continuation and expansion of mutually beneficial trade and financial relationships between the two countries and promoting the development and stability of the Asia-Pacific area, they agreed to enhance the usefulness of the Joint United States-Japan Committee on Trade and Economic Affairs by establishing at an early date a subcommittee. This subcommittee will be a forum for consultation on economic and financial matters of importance to both countries, including the short and longer-range balance of payments problems of the two countries.

IX

The President and the Prime Minister expressed their satisfaction with the active and expanding scientific cooperation between Japan and the United States. They especially recognized the contributions made by the United States-Japan Cooperative Medical Science Program which was established as a result of their last meeting in January 1965, and the continuing achievements of the United States-Japan Committee on Scientific Cooperation.

The President and the Prime Minister discussed the peaceful exploration and use of outer space, and noted with satisfaction the recent entry into force of the Treaty on Principles Governing the Activities of States in the Exploration and Use of Outer Space, including the Moon and Other Celestial Bodies, a new milestone in mankind's progress towards peaceful uses of outer space. They reviewed space cooperation to date between the United States and Japan, and surveyed possibilities for future cooperation. They agreed that the two governments should look more closely into such possibilities, focusing on the development and launching of earth satellites for the scientific research and peaceful utilization of outer space.

The President and the Prime Minister, aware of the increasing importance of the oceans as a source of food for the world's growing population and as a source of minerals, have agreed to seek ways of greatly expanding United States-Japan cooperation in research and in development of technology for the utilization of marine resources through the United States-Japan Conference on Development and Utilization of Natural Resources. For this purpose they have agreed that as part of the United States-Japan Natural Resources Program, there should be prepared a report and recommendations to the two governments looking to cooperation between the two countries in this field.

The President and the Prime Minister recognized that the promotion of peaceful uses of atomic energy has immense possibility of furthering the welfare of mankind and noted with satisfaction that there exists a close cooperative relationship between the two countries in this field. In this connection, the two leaders expressed satisfaction with the smooth progress of the current negotiations to conclude a new agreement for cooperation in this field. The Prime Minister welcomed in particular the intention of the United States Government to increase the supply of such nuclear fuel as U235 and plutonium to Japan.

X

The President and the Prime Minister were satisfied with their second meeting which was extremely useful and expressed their desire that close personal contact continue in the future.

~~(訳文)~~

1967年11月14日及び15日の
ワシントンにおける会談後の佐藤栄作
総理大臣とリンドン・B・ジョンソン
大統領との間の共同コミュニケ

1. 佐藤総理大臣とジョンソン大統領は、11月14日及び15日の両日ワシントンにおいて会談し、現下の国際情勢及び日米両国が共通の関心を有する諸問題に関し意見を交換した。
2. 総理大臣と大統領は、日米両国が、ともに個人の尊厳と自由という民主主義の諸原則を指針として、世界の平和と繁栄をもたらすため、今後とも緊密に協力して行くことを明らかにした。両者は、平和維持機構としての国際連合の權威と役割りを高めること、核兵器拡散防止条約の早期締結を含め、軍備の管理及び軍備拡大競争の緩和を促進すること、並びに開発途上の国、特に東南アジアの開発途上の国に対して効果的な援助を与えることの

重要性に留意した。

3. 総理大臣と大統領は、最近の国際情勢、特に極東における事態の発展について隔意なく意見を交換した。両者は、中共が核兵器の開発を進めている事実に注目し、アジア諸国が中共からの脅威に影響されないような状況を作ることが重要であることに意見が一致した。また総理大臣と大統領は、中共が究極的にいかなる対外姿勢をとつて行くかは現在のところ予想し難いが、自由諸国としては、アジア地域の政治的安定と経済的繁栄の促進のため、引続き努力することが肝要であることに意見が一致した。さらに両者は、アジアにおける持続的な平和確立の見地から、中共が現在の非妥協的態度を捨てて国際社会において共存共栄を図るに至るようにとの希望を表明した。
4. 大統領は、米国が南ヴァイエトナム人民の自由と独立を擁護するため、引続き援助を続ける決意であることを再確認した。同時に、大

統領は、紛争の正当かつ永続的な解決を見出すため、いつでも話し合いに入る用意のあることを明らかにした。総理大臣は、紛争の正当かつ公正な解決を求めるといふ米国の立場に対する支持を表明するとともに、できる限り平和探求に努力するとの日本の決意を再確認した。総理大臣は、また、北爆の停止にはハノイによるそれに対応した措置が期待されるべきであるとの見解を表明した。総理大臣は、東南アジア訪問において、共産主義の干渉と浸透に対処するための自由世界の努力に対し、広範な支持のあることを見出した旨を述べた。総理大臣と大統領は、南ヴィエトナムの新しい政府が、安定した民主的諸制度と住民の社会的、経済的な向上に向つて前進を続けることが重要であることに意見が一致した。

5. 総理大臣と大統領は、日本を含む極東の安全保障の問題について、隔意なく意見を交換した。両者は、日本の安全と極東の平和及び

安全の確保のため、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約を堅持することが両国の基本政策であることを明らかにした。総理大臣と大統領は、平和と安全の維持が、単に軍事的要因のみならず、政治的安定と経済的発展にもよるものであることを認めた。総理大臣は、日本がその能力に応じてアジアの平和と安定のため、積極的に貢献する用意があると述べた。大統領は、このような日本の努力はきわめて貴重な貢献をなすであろうと述べた。

6. 総理大臣は、最近の東南アジア諸国訪問に言及し、これら諸国が自助の精神に立脚して自国民の福祉と繁栄の増進に努力していることを説明するとともに、このような努力に対し引続き援助の必要があることを指摘した。総理大臣は、日本政府としては、この必要に応えるため、援助量を拡大し、その条件を緩和することにより、特に農業、漁業、運輸、

通信の分野において、東南アジア地域に対し、より有効な²国間ないし多角的な援助を供与することに引続き努力する意図であることを表明した。総理大臣は、特に東南アジアにおいて地域協力の促進に向つて望ましい趨勢がみられたことを説明するとともに、アジア開発銀行とその特別基金の前途の明るいことに言及した。総理大臣は、さらに、日本政府としては、その運営の拡大を援助することにより、これらの機構の一層の活用を図りたい意向であると述べた。総理大臣と大統領は、開発途上の地域、特に東南アジア諸国に対する経済援助をさらに強化する必要を認め、この分野で一層緊密に協議することに合意した。

7. 総理大臣と大統領は、沖縄及び小笠原諸島について隔意なき討議をとげた。総理大臣は、沖縄の施政権の日本への返還に対する日本政府及び日本国民の強い要望を強調し、日米両国政府及び両国民の相互理解と信頼の上に立

つて妥当な解決を早急に求めるべきであると信ずる旨を述べた。総理大臣は、さらに、両国政府がこと両3年以内に双方の満足しうる返還の時期につき合意すべきであることを強調した。大統領は、これら諸島の本土復帰に対する日本国民の要望は、十分理解しているところであると述べた。同時に、総理大臣と大統領は、これら諸島にある米国の軍事施設が徳島における日本その他の自由諸国の安全を保障するため重要な役割りを果していることを認めた。

討議の結果、総理大臣と大統領は、日米両国政府が、沖縄の施政権を日本に返還するとの方針の下に、かつ、以上の討議を考慮しつつ、沖縄の地位について共同かつ継続的な検討を行なうことに合意した。

総理大臣と大統領は、さらに、施政権が日本に回復されることとなるときに起るであろう摩擦を最小限にするため、沖縄の住民とそ

の制度の日本本土との一体化を進め、沖縄住民の経済的及び社会的福祉を増進する措置がとられるべきであることに意見が一致した。両者は、この目的のために、那覇に琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会を設置することに合意した。日米両国政府及び琉球政府は、この委員会に対し各1名の代表者と適当な要員を提供する。この委員会においては、沖縄と日本本土との間に残存している経済的及び社会的障壁を除去する方向への実質的な進展をもたらすような勧告を奏出することが期待される。東京の日米協議委員会は、諮問委員会の事業の進捗について高等弁務官から通報を受けるとする。さらに、日本政府南方連絡事務所が高等弁務官及び米国民政府と共通の関心事項について協議しうるようにするため、その機能が必要な範囲で拡大されるべきことにつき意見の一致をみた。

総理大臣と大統領は、小笠原諸島の地位に

についても検討し、日米両国共通の安全保障上の利益はこれら諸島の施政権を日本に返還するため、取決めにおいて満たしうることに意見が一致した。よつて、両者は、これら諸島の日本への早期復帰をこの地域の安全をそこなうことなく達成するための具体的な取決めに関し、両国政府が直ちに協議に入ることに合意した。この協議は、この地域の防衛の責任の多くを徐々に引受けるといふ総理大臣が表明した日本政府の意図を考慮に入れるであろう。総理大臣と大統領は、米國が、小笠原諸島において両国共通の安全保障上必要な軍事施設及び区域を日本國とアメリカ合衆國との間の相互協力及び安全保障条約に基づいて保持すべきことに意見が一致した。

総理大臣は、小笠原諸島の施政権の返還は、単に両國の友好關係の強化に貢獻するのみでなく、沖縄の施政権返還問題も両國の相互信頼關係の枠の中で解決されるであろうとの日

本国民の確信を強めることに役立つであろうと述べた。

8. 総理大臣と大統領は、ケネディー・ラウンド交渉が成功裡に終結した後の貿易及び経済政策について意見を交換した。両者は、世界貿易の継続的な拡大が両国の利益に最もかなうものであると認め、この目的のため引き続き緊密に協力することを約した。両者は、より自由な貿易をもたらし、また、他の国際取引の一層の自由化をもたらし諸政策を支持することを再確認した。両者は、両国政府が、両国間の貿易及び経済問題に関して相互に満足すべき解決策を見出すため、引き続き緊密に協議すべきであることに意見の一致をみた。両者は、さらに、両国それぞれの全般的な国際収支の均衡を早期に回復することが両国の基本的関心事であることに注目し、この目的を達成するため、相互に支援すべきことに意見が一致した。この点に関連し、かつ、相互に

有益な両国間の貿易及び金融関係の継続拡大を可能ならしめるとともに、アジア太平洋地域の開発と安定を増進するため、両者は、早い機会に日米貿易経済合同委員会の小委員会を設置することにより、同委員会を一層活用することに意見の一致をみた。この小委員会は、両国の短期的及び長期的国際収支の問題を含め、両国にとって重要な経済及び金融問題を協議する場となる。

9. 総理大臣と大統領は、日米両国間の科学分野における協力が活発であり、かつ、拡大しつつあることに満足の意を表明した。両者は、特に、1965年1月の前回の会談の結果設立された日米医学協力計画によつてなされた貢献及び科学協力に関する日米委員会が引続き業績を挙げていることを認めた。

総理大臣と大統領は、宇宙空間の平和的探査と利用について討議し、宇宙空間の平和利用に向つての人類の進歩の過程における新た

な道標である月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約が最近発効したことに満足の意味を表明した。両者は、現在までの日米両国間の宇宙開発に関する協力を再検討し、将来の協力の可能性を検討した。両者は、両国政府が宇宙空間の科学的研究及び平和利用のための衛星を開発し、打上げることを中心に、かかる協力の可能性をさらに検討することに意見が一致した。

総理大臣と大統領は、増大する世界の人口のための食糧源として、また、鉱物源として海洋の重要性が高まりつつあることを認識して、天然資源の開発利用に関する日米会議を通じて、海洋資源の利用のための調査及び技術開発の分野で日米両国の協力を一層拡大する方法を探究することに意見の一致をみた。このため、日米天然資源計画の一環としてこの分野における両国間の協力について両国政

府に対する報告及び勧告を準備すべきことに意見が一致した。

総理大臣と大統領は、原子力平和利用の促進が人類の福祉の増進のための無限の可能性を含むものであり、この分野において日米両国が緊密な協力関係にあることに満足の意を表明した。両者は、原子力の分野における新協定締結のための現在の交渉が順調に進捗していることをよろこび、特に、総理大臣は、ウラン235、プルトニウム等の核燃料の日本に対する供給を増加するとの米国政府の意向に満足の意を表した。

10. 総理大臣と大統領は、今回の第2回目の会談がきわめて有意義であつたことに満足し、今後とも緊密な個人的接触を続けるべきであるとの希望を表明した。